

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

**「データセンターのゼロエミッション化・
レジリエンス強化促進事業」**

応募申請書記入例



一般社団法人 地域循環共生社会連携協会



ファイル名の先頭に書類番号を付してください

提出前に確認願います。

応募申請時提出書類等一覧
データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業

書類番号	提出書類	チェック欄
1	様式1 応募申請書（電子データはExcel形式のまま提出すること。）	☑
	別紙1 実施計画書（電子データはExcel形式のまま提出すること。）	
	別紙2 経費内訳（電子データはExcel形式のまま提出すること。）	
【様式1】応募申請書、【別紙1】実施計画書、【別紙2】経費内訳は、一連のExcelファイルになっています。 ※Excelファイルの加工やシート削除をしないでください。		
2	事業を行う場所の図面 (設置場所と土地利用状況及び周辺建築物との位置関係や設置状況が分かる図面や写真、地図等)	☑
3	システム全体概要図	☑
4	ハード対策事業計算ファイル (データセンターの想定稼働率により算出した場合、データセンターの稼働率を50%とした場合の2種類を作成) (Excel形式のまま提出すること。)	☑
5	CO2削減効果に係る根拠資料 (「ハード対策事業計算ファイル」に入力した「年間エネルギー使用量」や「法定耐用年数」の設定根拠・算出過程・引用元に係る具体的資料 (バックデータは作成したファイルの形式(Excel等)のまま提出すること。))	☑
6	新規に導入する自家消費型又は地産地消型の再生可能エネルギー発電設備による年間の電力供給量の算出根拠資料。 (バックデータは作成したファイルの形式(Excel等)のまま提出すること。)	☑
7	再生可能エネルギー熱利用設備によって削減できるデータセンターの電力使用量の算出根拠資料	☑
※算出根拠のバックデータのファイルが多岐にわたる場合には、説明を1つの文書にまとめたサマリーを作成いただくとうわかり易いです。 (同時に複数ファイルを参照するのではなく、説明の中にバックデータのポイントとなる箇所を線で貼り付け1つの文書を上から順に見ていく形にまとめる等)		
8	再エネ率の算出根拠資料(新規に導入する再エネ設備) (データセンターの想定稼働率により算出した場合、データセンターの稼働率を50%とした場合の2種類の内容を記載)	☑
9	全再エネ率の算出根拠資料(電力購入、証書含む) (データセンターの想定稼働率により算出した場合、データセンターの稼働率を50%とした場合の2種類の内容を記載)	☑
10	データセンターの設備導入及びその後の運用までの事業全体のキャッシュフロー図 (電子データはPowerPoint形式及びPDF形式で提出すること。)	☑
11	補助事業完了後の稼働計画資料(具体的な利用者(顧客等)の申込書等)	☑
12	別紙2に記載の経費に係る根拠資料 (見積書※、設計書等)	☑
※見積書 別紙2に記入した経費と見積書の値の一致が確認できるよう示してください		
13	事業概要(企業パンフレット等)	☑
14	決算報告書(直近3か年度分の貸借対照表および損益計算書)	☑
15	定款又は法人登記簿	☑
代表事業者、共同事業者共に提出が必要です		
16	賃上げ表明書 ※賃金引き上げ計画がある場合のみ (交付規程第3条第3項第二号の規程に基づいて共同で申請する場合は、共同事業者も提出すること。)	☑
17	計画スケジュールの工程表	☑
18	本事業に関係する主たるステークホルダー(発注先候補、金融機関等も含む)の役割を記載した実施体制フロー図	☑
19	本事業に必要な資金の調達先毎に調達方法、時期、金額を記載した資金繰り表	☑
20	資金調達計画資料(自己資金または銀行等融資等における合意資料、融資認可状況)	☑
21	事業用地確保の証憑類(すでに用地確保の契約が締結されている場合)	☑
22	公募要領IV(4)セに基づく説明会等実施が必要な場合、実施を証する資料	☑
23	その他事業内容に必要な補足資料 (応募申請書に記載した内容の根拠や補足説明となる資料等)	☑

※13、14、15については、代表事業者、共同事業者共に提出が必要です。

【様式1】新設

識別番号	協会入力欄
------	-------

令和7年 月 日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会
代表理事 岡本光司 殿

提出日を記入します。
(令和7年7月1日～7月29日のうち)

住 所 東京都港区虎ノ門1-10-100
申請者 法人名 株式会社脱炭素
代表名の職・氏名 代表取締役 虎ノ門 太郎

押印は不要です

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業
データセンター新設支援事業

応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 実施計画書（別紙1）及び、記載事項に係る根拠資料
2. 経費内訳（別紙2）及び、記載事項に係る根拠資料
3. 申請者の業務概要及び定款又は寄附行為
4. 申請者の経理状況説明書（直近3決算期の貸借対照表及び損益計算書）
5. その他参考資料

※別紙1の事業実施の担当者欄
に記入した内容が、自動的に
転記されます。

※提出前に正しく転記されて
いることをご確認ください。

《担当者》 ※別紙1から自動的に転記されます

郵便番号：〒100-0000

住 所：東京都港区虎ノ門1-10-100

所属部署：国内事業部 脱炭素課

役 職 名：課長

氏 名：鈴木一郎

T E L：03-1234-5678

F A X：03-1234-9999

E-mail：suzuki-i@datsutanso.co.jp

- 注 1 個人企業の場合は、業務概要及び定款又は寄附行為として、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後3ヶ月以内のもの）を提出すること。また、認可を受けている者等は、設立の認可を受け、又は設立の認可が適当であるとされた法人の定款又は寄附行為の案を提出すること。ただし、この案が作成されていない場合には、提出を要しない。
- 2 申請者が地方公共団体以外の者である場合は、経理状況説明書として、直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書（応募の申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書）を提出すること。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。
- 3 共同事業者がある場合は、共同事業者に係る業務概要、定款又は寄附行為、経理状況説明書を添付すること。

【様式1'】新設

連名共同申請用

識別番号 協会入力欄

令和7年 月 日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会
代表理事 岡本 光司 殿

提出日を記入します。
(令和7年7月1日～7月29日のうち)

(代表事業者)

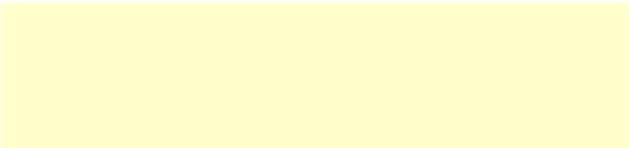
申請者 住 所 東京都港区虎ノ門1-10-100
法 人 名 株式会社脱炭素
代表名の職・氏名 代表取締役 虎ノ門 太郎

押印は不要です。

(以下、共同事業者)

申請者 住 所 東京都千代田区霞が関3-30-300
法 人 名 共同事業株式会社
代表名の職・氏名 代表理事 霞が関 一郎

申請者 住 所
法 人 名
代表名の職・氏名



申請者 住 所
法 人 名
代表名の職・氏名



二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業

データセンター新設支援事業

応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 実施計画書（別紙1）及び、記載事項に係る根拠資料
2. 経費内訳（別紙2）及び、記載事項に係る根拠資料
3. 申請者の業務概要及び定款又は寄附行為
4. 申請者の経理状況説明書（直近3決算期の貸借対照表及び損益計算書）
5. その他参考資料

※別紙1の事業実施の担当者欄
に記入した内容が、自動的に
転記されます。

※提出前に正しく転記されて
いることをご確認ください。

《担当者》 ※別紙1から自動的に転記されます

郵便番号 : 〒100-0000

住 所 : 東京都港区虎ノ門1-10-100

所属部署 : 国内事業部 脱炭素課

役 職 名 : 課長

氏 名 : 鈴木一郎

T E L : 03-1234-5678

F A X : 03-1234-9999

E - mail : suzuki-i@datsutanso.co.jp

- 注 1 個人企業の場合は、業務概要及び定款又は寄附行為として、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後3ヶ月以内のもの）を提出すること。また、認可を受けている者等は、設立の認可を受け、又は設立の認可が適当であるとされた法人の定款又は寄附行為の案を提出すること。ただし、この案が作成されていない場合には、提出を要しない。
- 2 申請者が地方公共団体以外の者である場合は、経理状況説明書として、直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書（応募の申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書）を提出すること。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。
- 3 共同事業者がある場合は、共同事業者に係る業務概要、定款又は寄附行為、経理状況説明書を添付すること。

項目		記入欄 (黄色のセルに記入してください)	記入すべき内容について (この欄は印刷されません)	
識別番号		協会入力欄	* 協会使用欄	
事業名		虎ノ門エリア脱炭素●▲プロジェクト	* 実施する 固有の事業名 を記入してください。	
事業実施の団体名 (代表事業者)		株式会社脱炭素	* 公募要領に記載された「補助事業者」の要件を満たしていることを確認してください。 * 交付規程第3条第3項第二号により申請する場合においては、連名で共同申請する事業者の中から代表事業者を選定してください。	
事業実施の代表者	氏名	虎ノ門太郎	* 団体の代表権を持つ方で、様式1に記載した申請者と同一であることを確認してください。 * 郵便番号はハイフンなしの7ケタの半角の数値のみ入力してください。 ([〒000-0000]形式で表示されます。) * 電話番号及びFAX番号は、市外局番から半角の数値のみでハイフンを入れて入力してください。 (例: 03-1234-5678)	
	役職	代表取締役		
	郵便番号	〒100-0000		
	所在地	東京都港区虎ノ門1-10-100		
	電話番号	03-1234-5678		
	FAX番号	03-1234-9999		
	E-mailアドレス	hojojigyoyou@datsutannso.co.jp		
(事業実施の連絡の窓口となる方)	氏名	鈴木一郎	* 補助事業を実施する担当で、 協会とのやり取りの窓口となる方の情報 を記入してください。 * 郵便番号はハイフンなしの7ケタの半角の数値のみ入力してください。 ([〒000-0000]形式で表示されます。) * 電話番号及びFAX番号は、市外局番から半角の数値のみでハイフンを入れて入力してください。 (例: 03-1234-5678)	
	所属部署	国内事業部 脱炭素課		
	役職	課長		
	郵便番号	〒100-0000		
	所在地	東京都港区虎ノ門1-10-100		
	電話番号	03-1234-5678		
	FAX番号	03-1234-9999		
E-mailアドレス	suzuki-i@datsutanso.co.jp			
共同事業者	①	団体名	共同事業株式会社	* 公募要領に記載された「補助事業者」の要件を満たしていることを確認してください。 * 交付規程第3条第3項第一号により申請する場合においては、共同事業者とは、本補助事業に参画するすべての事業者のうち、代表事業者以外の事業者のことを指す (代表事業者とは、本補助金の応募等を行い、交付の対象となり、本事業による取得財産を所有する事業者のことを指す。) * 交付規程第3条第3項第二号により申請する場合においては、共同事業者とは、本補助事業に参画するすべての事業者のうち、代表事業者以外の事業者のことを指す。 * 郵便番号はハイフンなしの7ケタの半角の数値のみ入力してください。 ([〒000-0000]形式で表示されます。) * 電話番号及びFAX番号は、市外局番から半角の数値のみでハイフンを入れて入力してください。 (例: 03-1234-5678) * 共同事業者が三者を超える場合は、協会までご連絡ください。
		代表者の役職・氏名	代表取締役 霞が関一郎	
	事業実施の担当者	氏名	佐藤次郎	
		所属部署・役職	電気設備部 工事課 主任	
		郵便番号	〒111-1111	
		所在地	東京都千代田区霞が関3-30-300	
		電話番号	03-9876-5432	
		FAX番号	039876-1234	
	E-mailアドレス	hojo-info@notanso.jp		
	②	(中略)		
③	共同事業者は三者までご記入可能です。 * 共同事業者が三者を超える場合は、協会までご連絡ください。			
施設・設備配置場所	事業実施場所名称		虎ノ門エリア	* 複数箇所ある場合は、代表的な1箇所を記入し、その他は別紙 (様式不問) に記入してください。別紙を添付する場合は、記入欄に資料番号を記入してください。
	住所	都道府県名 ※1	東京都	※1 都道府県名を記入してください。 ※2 記入例: ○○区 (東京23区)、○○市、○○郡○○町、○○郡○○村 ※3 政令指定都市の場合、区名をここに記入してください。 * 複数箇所ある場合は、代表的な1箇所を記入し、その他は別紙 (様式不問) に記入してください。別紙を添付する場合は、記入欄に資料番号を記入してください。
		区又は市町村名 ※2	港区	
		区・町域・番地等 ※3	虎ノ門1丁目	
	事業の実施場所の図面等		別添のとおり ※提出書類2	* 別紙で事業実施位置が分かる地図、施設及び導入設備の配置図等 (提出書類2) を添付してください。記入欄には、別紙の資料番号を記入してください。
事業用地の確保について		別添のとおり ※提出書類21	* いつ、どのように (売買契約or賃貸借契約) 確保する (した) のかを記入してください。 * 事業用地を確保したことが確認ができる証憑類 (提出書類21) を添付してください。	

項目	記入欄（黄色のセルに記入してください）	記入すべき内容について（この欄は印刷されません）
<p>以下に該当する区域で実施する事業の有無</p> <p>ア 原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域</p> <p>イ 国立公園・国定公園の特別保護地区、海城公園地区</p> <p>ウ 国立公園・国定公園の第1種特別地域（地熱発電のための地下部における土石の採取を行う地域を除く。）</p> <p>エ 国指定鳥獣保護区のうち特別保護地区</p> <p>オ 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（以下「種の保存法」という。）に基づく生息地等保護区のうち管理地区</p> <p>以下に該当する区域で実施する事業の有無</p> <p>ア 国立公園・国定公園の地域であって、上記のイ・ウ以外のもの</p> <p>イ 種の保存法に基づく生息地等保護区のうち監視地区</p> <p>ウ 砂防法に基づく砂防指定地</p> <p>エ 地すべり等防止法に基づく地すべり防止区域</p> <p>オ 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づく急傾斜地崩壊危険区域</p> <p>カ 森林法により指定された保安林（同法第25条第1項第7号及び第9号に掲げる目的を達成するために指定されたものを除く。）であって、環境の保全に関するもの</p>	<p>※行の高さが400ピクセルを超える場合には、記入欄には要約を記入したうえで、別紙に詳細を記載して添付してください。（フォントサイズの変更は不可）。</p> <p>※記入欄には図を挿入せず、別紙に記入してください。</p> <p>※別紙を添付する場合は、記入欄には資料番号を記入してください（例：資料23-1参照）。</p>	<p>*該当しない場合は、「該当なし」と記入してください。</p> <p>*該当する場合は、ア～オの区域を記入してください。</p> <p>*該当しない場合は、「該当なし」と記入してください。</p> <p>*該当する場合は、ア～カの区域を記入し、市町村の同意書（様式自由）を提出してください。</p>
<p>脱炭素先行地域に該当する区域で実施する事業の有無</p> <p>ブルダウにて選択してください。</p>	<p>必ず選択して下さい</p>	<p>*脱炭素先行地域選定結果一覧に記載がある地域（代表提案者の市区町村及び共同提案者の中に含まれる地方自治体の市区町村）の中で実施する事業に該当する場合は、「該当あり」を選択してください。</p>
<p>促進区域に該当する区域で実施する事業の有無</p>	<p>必ず選択して下さい</p>	<p>*地球温暖化対策推進法に基づき市町村が定める促進区域で実施する事業に該当する場合は、「該当あり」を選択し、①市町村の地方公共団体実行計画（区域施策編）に位置づけられた促進区域に係る文書の写し（WEB掲載場所のURLを余白に記載）、②その他必要な補足説明資料を提出してください。</p>
<p>①事業の目的・概要</p>		<p>*申請する補助事業の目的・概要について、スキーム、特性等、具体的に記入してください。</p>
<p>②導入計画の具体的内容</p>	<p>別添のとおり ※提出書類3</p> <p>提出書類が複数ある場合は、書類番号を先頭に、枝番を付して下さい。</p>	<p>*申請する補助事業がモデル・実証の性格を有し、再エネ設備や高効率空調・冷却設備等の導入を検討する者への波及効果が見込まれる実施内容であることを示してください。先進性・モデル性の高いデータセンターの空調・冷却設備及びシステムを導入する事業については審査において加点対象とします。</p> <p>*補助事業により導入する設備（再生可能エネルギー発電設備・蓄電池・電力供給設備、高効率空調・冷却設備等の省CO2型設備、稼働や運用を管理するシステム）等の概要（内容・規模等）を具体的に記入し、公券要領の要件を満たしていることを示してください。</p> <p>*高効率空調・冷却に係る設備の導入に当たっては、市場投入されてからおおむね法定耐用年数以内の既存機器・設備と比較して、高効率で省CO2型の設備を導入する実施内容であることを示してください。（法定耐用年数目安）冷却機器・空調設備：6年 空調設備（建物付属）：13年</p> <p>*仕様書・カタログ等を添付し、公券要領「Ⅱ.〔2〕1.（6）補助対象設備」の要件を満たすことを記入してください。</p> <p>*システム全体概要図を定量的な情報（導入する設備の種類・数量・電力使用量、再エネ関連設備・再エネ発電量等）と併せて別紙で作成し添付（提出書類3）してください。記入欄には、別紙の資料番号を記入してください。</p>

項目		記入欄 (黄色のセルに記入してください)	記入すべき内容について (この欄は印刷されません)	
③補助事業の実実施スケジュール		別添のとおり ※提出書類17	*データセンターの導入に係る工程 (発注時期、設計期間、部品等調達・製造工期、納品・納入予定時期等) を記入してください。 *計画スケジュールの工程表 (提出書類17) を添付してください。 *複数年度の場合は、各年度の工程がわかるよう記入してください。	
	事業開始予定日	2025年9月1日	*今年度の事業開始予定日 (契約予定日) 及び事業完了予定日 (検収予定日) を記入してください。 記入例: ○○年○月○日 (2025/4/1 と入力すると 2025年4月1日 と表示されます。)	
	事業完了予定日	2026年1月28日		
④-1 CO2削減効果の 計画値 [t-CO2] ※データセンター の想定稼働率に より算出した場合 ※提出書類4	年間の CO2削減効果	再エネ発電	CO2削減効果の計画値 想定稼働率により算出した 場合の計画値を示してください。	*設備等導入により推計される年間のCO2削減効果について記入してください。 *再エネ熱利用設備によるCO2削減効果は、導入設備によって削減できるデータセンターの電力使用量から算出するため、想定した稼働率用に作成した「F.省エネ設備用ハード対策事業計算ファイル」を用いて計算してください。 *「B.再生可能エネルギー発電用ハード対策事業計算ファイル」再エネ発電シートのセルK79及び想定した稼働率用に作成した「F.省エネ設備用ハード対策事業計算ファイル」省エネシートのセルK80の値をそれぞれ記入してください(単位は自動的に表示されます)。
		再エネ熱利用		
		省エネ		
		合計値		
	法定耐用年数 期間にわたる CO2削減効果	再エネ発電	CO2削減効果の計画値 想定稼働率により算出した 場合の計画値を示してください。	*設備等導入により推計される法定耐用年数期間にわたるCO2削減効果について記入してください。 *再エネ熱利用設備によるCO2削減効果は、導入設備によって削減できるデータセンターの電力使用量から算出するため、想定した稼働率用に作成した「F.省エネ設備用ハード対策事業計算ファイル」を用いて計算してください。 *「B.再生可能エネルギー発電用ハード対策事業計算ファイル」再エネ発電シートのセルK81及び想定した稼働率用に作成した「F.省エネ設備用ハード対策事業計算ファイル」省エネシートのセルK82の値をそれぞれ記入してください(単位は自動的に表示されます)。
		再エネ熱利用		
		省エネ		
		合計値		
④-2 CO2削減効果の 計画値 [t-CO2] ※データセンター の稼働率を50% とした場合 ※提出書類4	年間の CO2削減効果	再エネ発電	CO2削減効果の計画値 稼働率を50%とした場合 の計画値を示してください。	*設備等導入により推計される年間のCO2削減効果について記入してください。 *再エネ熱利用設備によるCO2削減効果は、導入設備によって削減できるデータセンターの電力使用量から算出するため、稼働率50%用に作成した「F.省エネ設備用ハード対策事業計算ファイル」を用いて計算してください。 *「B.再生可能エネルギー発電用ハード対策事業計算ファイル」再エネ発電シートのセルK79及び稼働率50%用に作成した「F.省エネ設備用ハード対策事業計算ファイル」省エネシートのセルK80の値をそれぞれ記入してください(単位は自動的に表示されます)。
		再エネ熱利用		
		省エネ		
		合計値		
	法定耐用年数 期間にわたる CO2削減効果	再エネ発電	CO2削減効果の計画値 稼働率を50%とした場合 の計画値を示してください。	*設備等導入により推計される法定耐用年数期間にわたるCO2削減効果について記入してください。 *再エネ熱利用設備によるCO2削減効果は、導入設備によって削減できるデータセンターの電力使用量から算出するため、稼働率50%用に作成した「F.省エネ設備用ハード対策事業計算ファイル」を用いて計算してください。 *「B.再生可能エネルギー発電用ハード対策事業計算ファイル」再エネ発電シートのセルK81及び稼働率50%用に作成した「F.省エネ設備用ハード対策事業計算ファイル」省エネシートのセルK82の値をそれぞれ記入してください(単位は自動的に表示されます)。
		再エネ熱利用		
		省エネ		
		合計値		

項目	記入欄（黄色のセルに記入してください）	記入すべき内容について（この欄は印刷されません）
⑤C02削減効果の算出過程及び根拠	別添のとおり ※提出書類5	*「別添のとおり」と記入し、ハード対策事業計算ファイルに入力した「想定年間電力消費量」や「法定耐用年数」等の設定根拠・算出過程・引用元に係る具体的資料（提出書類5）を添付してください。記入欄には資料番号を記入してください。 *電力量の試算に当たっては当該地域のデータをもとに計算してください。
⑥-1 データセンターのPUE ※データセンターの想定稼働率により算出した場合	想定稼働率により算出した場合のPUE値を示してください。	*データセンターの「PUE=当該事業を行っている事業所のエネルギー使用量 [kWh] ÷ ICT機器のエネルギー使用量 [kWh]」の具体的な算出式と計算結果の値を記入してください。（PUEは、1.0に近いほど、空調等の付帯設備の消費電力が少なく効率的運用ができる、という指標です。）
⑥-2 データセンターのPUE ※データセンターの稼働率を50%とした場合	稼働率を50%とした場合のPUE値を示してください。	*データセンターの「PUE=当該事業を行っている事業所のエネルギー使用量 [kWh] ÷ ICT機器のエネルギー使用量 [kWh]」の具体的な算出式と計算結果の値を記入してください。（PUEは、1.0に近いほど、空調等の付帯設備の消費電力が少なく効率的運用ができる、という指標です。）
⑦-1 C02削減コスト [円/t-C02]		*自動的に算出されます。 *設備等導入時の補助対象経費（合計）÷ C02削減効果の計画値（法定耐用年数期間にわたるC02削減効果）
※データセンターの想定稼働率により算出した場合	設備等導入時の補助対象経費（合計） [円]	174,555,999円
		*自動的に算出されます。 *1年度目補助対象経費支出予定額 + 2年度目補助対象経費支出予定額 + 3年度目補助対象経費支出予定額
⑦-2 C02削減コスト [円/t-C02]		*自動的に算出されます。 *設備等導入時の補助対象経費（合計）÷ C02削減効果の計画値（法定耐用年数期間にわたるC02削減効果）
※データセンターの稼働率を50%とした場合	設備等導入時の補助対象経費（合計） [円]	174,555,999円
		*自動的に算出されます。 *1年度目補助対象経費支出予定額 + 2年度目補助対象経費支出予定額 + 3年度目補助対象経費支出予定額
1年度目	総事業費	70,000,000円
	補助対象経費支出予定額	66,555,999円
	補助金所要額	22,185,000円
		*1年度目の経費内訳の「総事業費」「補助対象経費支出予定額」「補助金所要額」の金額が自動的に表示されます。
2年度目	総事業費	80,000,000円
	補助対象経費支出予定額	80,000,000円
	補助金所要額	26,666,000円
		*2年度目の経費内訳の「総事業費」「補助対象経費支出予定額」「補助金所要額」の金額が自動的に表示されます。
3年度目	総事業費	30,000,000円
	補助対象経費支出予定額	28,000,000円
	補助金所要額	9,333,000円
		*3年度目の経費内訳の「総事業費」「補助対象経費支出予定額」「補助金所要額」の金額が自動的に表示されます。
複数年度合計	総事業費	180,000,000円
	補助対象経費支出予定額	174,555,999円
	補助金所要額	58,184,000円
		*自動的に算出されます（単年度事業の場合も算出されます）。

項目		記入欄（黄色のセルに記入してください）	記入すべき内容について（この欄は印刷されません）
⑧-1 再エネの有効活用性 ※データセンターの想定稼働率により算出した場合	新設する再生可能エネルギー発電設備の年間電力供給量		＊新規に導入する 自家消費型又は地産地消型の再生可能エネルギー発電設備による年間の電力供給量 を記入してください。 ＊当該供給量の算出根拠を、想定稼働率用にて作成した「B.再生可能エネルギー発電用ハード対策事業計算ファイル」再エネ発電シートを参照するかたちで記載し別添として（提出書類6）添付してください。（単位は自動的に表示されます）。
	再エネ熱利用効果		＊再生可能エネルギー熱利用設備によって削減できるデータセンターの電力使用量を記入してください。 ＊当該削減量の算出根拠を、想定稼働率用にて作成した「F.省エネ設備用ハード対策事業計算ファイル」省エネシートを参照するかたちで記載し別添として（提出書類7）添付してください（単位は自動的に表示されます）。
	新設する再エネ設備の再エネ率（%）		＊新規に導入する 自家消費型又は地産地消型の再生可能エネルギー発電設備による発電量に再生可能エネルギー熱利用設備によって削減できるデータセンターの電力使用量を加えた合計の電力量の、データセンターの使用電力量に占める割合 を記入してください（単位は自動的に表示されます）。
	上記再エネ率の算出根拠	別添のとおり ※提出書類6	＊上記割合の 算出根拠 を記入してください。別添として（提出書類6）を添付してください。
	全再エネ率（電力購入、証書含む）（%）		＊データセンターの使用電力量に占める 全ての再エネ由来電力（電力購入、証書含む）の割合 を記入をしてください（単位は自動的に表示されます）。
	上記全再エネ率（電力購入、証書含む）の算出根拠	別添のとおり ※提出書類7	＊上記割合の 算出根拠 を記入してください。別添として（提出書類7）を添付してください。
⑧-2 再エネの有効活用性 ※データセンターの稼働率を50%とした場合	新設する再エネ設備の再エネ率（%）		＊新規に導入する 自家消費型又は地産地消型の再生可能エネルギー発電設備による発電量に再生可能エネルギー熱利用設備によって削減できるデータセンターの電力使用量を加えた合計の電力量の、データセンターの使用電力量に占める割合 を記入してください（単位は自動的に表示されます）。
	上記再エネ率の算出根拠	別添のとおり ※提出書類8	＊上記割合の 算出根拠 を記入してください。別添として（提出書類8）を添付してください。
	全再エネ率（電力購入、証書含む）（%）		＊データセンターの使用電力量に占める 全ての再エネ由来電力（電力購入、証書含む）の割合 を記入をしてください（単位は自動的に表示されます）。
	上記全再エネ率（電力購入、証書含む）の算出根拠	別添のとおり ※提出書類9	＊上記割合の 算出根拠 を記入してください。別添として（提出書類9）を添付してください。
⑨再エネ設備のPPAまたはリースでの導入	PPAまたはリースでの導入なし		＊データセンターの再エネ設備をPPAまたはリースで導入する場合は、PPAまたはリースの契約内容と契約期間を記入してください。 ＊PPAまたはリースで調達しない場合は、「PPAまたはリースでの導入なし」と記入してください。
⑩蓄電池システムの導入価格（工事費込み） 〔万円/kWh〕	蓄電池システムの導入なし		＊蓄電池システムを導入する場合は、 蓄電池の工事費込み導入価格（万円/kWh）を算出方法と合わせて記入 してください。（業務・産業用で機器仕様が火災予防条例で定める安全基準の対象（蓄電池容量が20kWhを超える）となる設備の目標価格は11.9万円/kWh以下、家庭用で業務・産業用以外の蓄電池容量20kWh以下の設備の目標価格は12.5万円/kWh以下になります。 導入する定置用蓄電池の1kWhあたりの価格が目標価格を超える場合でも、 業務・産業用では1kWhあたり3.9万円、家庭用では1kWhあたり4.1万円を上限として、補助金を交付する。 ） ＊蓄電池システムを導入しない場合は、「蓄電池システムの導入なし」と記入してください。
⑪事業実施体制		別添のとおり ※提出書類18	＊データセンターの設備等導入に係る実施体制として、代表事業者と共同事業者だけでなく、本事業に係る主たるステークホルダー（発注先候補、金融機関等も含む）について、どういう役割を果たすのかを示してください。 ＊3者以上の見積依頼を実施して発注先を選定する場合は、3者以上の見積依頼先全てを発注先候補として示してください。 ＊上記の内容を記載した実施体制フロー図（提出書類18）を添付し、わかりやすく具体的に示してください。 ＊定款にデータセンター事業またはデータセンターと同等の内容の事業が含まれている場合は有を選択してください。 ＊定款にデータセンター事業またはデータセンターと同等の内容の事業が含まれていない場合は無（追記の予定あり）を選択してください。
定款にデータセンター事業が含まれている	有		

プルダウンにて選択してください。

項目		記入欄（黄色のセルに記入してください）	記入すべき内容について（この欄は印刷されません）
⑫設備の保守計画の妥当性		設備導入後の運用管理：●●部▲課 保守メンテナンスについては・・・・・・。 定期点検については・・・・・・する。	*データセンターの設備導入後の運用管理・保守に必要な体制とその役割を具体的に記入してください。（運用管理の例として、設備のメンテナンスなど。）
⑬資金計画の妥当性		別添のとおり ※提出書類19・20	*データセンターの設備等の導入及び運用管理等に係る資金の調達方法については、資金調達計画（調達方法、時期、金額）がわかるように記載した資金繰り表（提出書類19）を添付した上で、具体的に示してください。 また、資金の調達にあたっての民間資金活用の可能性についても説明してください。 *補助事業に必要な資金は予め予算として確保し、補助事業の遂行に資金繰りによる影響がないことを明記してください。 *補助金は補助事業の完了後（3月末）に交付されるため、工事業者への支払いに補助金を予定しないでください。 *資金調達計画の詳細がわかる資料（自己資金または銀行等融資における合意資料、融資認可状況）（提出書類20）を添付してください。
⑭補助対象設備・工事等の発注先		プルダウンにて選択してください。 その他	*補助対象設備・工事等の発注先については、「補助事業者自身」または「その他」のいずれかの選択をお願いします。
⑮事業継続性		別添のとおり ※提出書類10・11	*データセンターの設備導入後の資金回収年数等の事業計画を示してしてください。 *データセンターの設備導入及びその後の運用までの事業全体のキャッシュフロー図（提出書類10）を添付してください。 *キャッシュフロー図には、導入予定の具体的な設備、ビジネスモデルの考え方、事業の実施体制、キャッシュフロー作成の考え方、イニシャルコスト合計及び内訳、年間のランニングコスト合計及び内訳、更新費合計及び内訳、年間の収益合計及び内訳、想定する事業の見通し、提案事業の途絶リスク分析、上記のリスクに対する想定対応、事業期間全体の収支の概要を記入してください。 *補助事業完了後のデータセンターの利用者（顧客等）について記載し、具体的な利用者（顧客等）の申込書等の書類（提出書類11）を添付してください。 *具体的な利用者（顧客等）に基づいて稼働率等の算出をしてください。
⑯事業実施に関連する事項	他の補助金との関係	該当なし	*本補助金以外の国の補助金等（固定価格買取制度を含む）への応募状況等を記入してください。該当がない場合は「該当なし」と記入してください。
	事業の実施上問題となる事項	該当なし	*補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項等を記入してください。該当がない場合は「該当なし」と記入してください。
⑰賃金引き上げ計画の有無		計画なし プルダウンにて選択してください。	*賃金引き上げ計画がある場合は、「計画あり」を選択し、対前年度比（又は対前年比）の賃金増加率等、具体的な内容を別添様式に記入し提出してください。 *賃金引き上げ計画がない場合は、「計画なし」を選択してください。
⑱総務省から採択を受けている事業の有無		プルダウンにて選択してください。 総務省の「デジタルインフラ整備基金」により採択を受けたデータセンター整備事業である	*総務省「データセンター・海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業」の「デジタルインフラ整備基金」により採択を受けたデータセンター整備事業であるか選択してください。
⑲事業を通じて得た情報の公表についての確認		プルダウンにて選択してください。 公募要領 II. [2] 1. (1) オの表に定める情報について、公表することに同意する	*補助事業者以外の者が再生可能エネルギーを最大限活用したデータセンターの新設を行う際の参考となるよう、環境省が本補助事業を通じて得た情報のうち、公募要領 II. [2] 1. (1) オの表に定める情報について、公表することに同意して下さい。
⑳説明会実施要否		説明会実施予定日：令和7年●月●日 添付資料 ・23-●-説明会及び事前周知措置実施ガイドライン様式●●	*公募要領IV (4) セに記載の「説明会及び事前の周知措置実施ガイドライン」に基づき、説明会等実施要否を記入してください。 *必要な場合は実施日を記入のうえ実施を証する資料を「説明会及び事前周知措置実施ガイドライン」において指定する様式を用いて提出してください。 *説明会の実施のタイミングについては、本補助金への申請、採択および交付決定等との前後関係は問いませんが、工事の着工までに行ってください。

データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業に要する経費内訳
（工事費等の諸経費を含む）

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	70,000,000円	0円	70,000,000円	66,555,999円
	(5)基準額	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×1/3 ※上限各年度3億円 ※千円未満切捨
	— 円	66,555,999円	66,555,999円	22,185,000円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額（円）	積算内訳
導入設備（工事費等の諸経費を含む）		
令和7年度 工事費 本工事費 直接工事費 材料費 労務費 間接工事費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費 設備費 設備費	31,000,000 20,000,000 5,555,999 10,000,000	（記入例） ※見積書（提出書類12_1 ●●社見積）参照 ○○○ 単価×数量＝11,000,000円 □□□ 単価×数量＝*, ***, ***円 △△△ 単価×数量＝*, ***, ***円 . . ○○○設置工事 単価×人工＝*, ***, ***円 □□□配管工事 単価×人工＝*, ***, ***円 △△△配管工事 単価×人工＝*, ***, ***円 . . * , ***, ***円 * , ***, ***円 * , ***, ***円 ※見積書（提出書類12_2 ●●社見積）参照 ◇◇◇ 単価×数量＝10,000,000円
合計	66,555,999	

購入予定の主な財産の内訳（単価[※]が50万円以上のもの）※単価には工事費等の諸経費を含む

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
○○○一式	AB35CD-EF	1	66,555,999	66,555,999	令和8年1月

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業に要する経費内訳
（工事費等の諸経費を含む）

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	30,000,000円	0円	30,000,000円	28,000,000円
	(5)基準額	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×1/3 ※上限各年度3億円 ※千円未満切捨
	— 円	28,000,000円	28,000,000円	9,333,000円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額（円）	積算内訳
---------	-------	------

導入設備（工事費等の諸経費を含む）

令和9年度 工事費		(記入例)
本工事費		※見積書（提出書類12_5●●社見積）参照
直接工事費		
材料費	15,000,000	○○○ 単価×数量=*, ***, ***円
労務費	10,000,000	○○○設置工事 単価×人工=*, ***, ***円 □□□配管工事 単価×人工=*, ***, ***円
間接工事費		
現場管理費	2,000,000	*, ***, ***円
一般管理費	1,000,000	*, ***, ***円
合計	28,000,000	

購入予定の主な財産の内訳（単価[※]が50万円以上のもの）※単価には工事費等の諸経費を含む

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
▲設備一式	AB35CD-888	1	28,000,000	28,000,000	令和9年12月

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業に要する経費内訳

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	180,000,000円	0円	180,000,000円	174,555,999円
	(5) 基準額	(6) 選定額 ※各年度(6)合計額	(7) 補助基本額 ※各年度(7)合計額	(8) 補助金所要額 ※上限各年度3億円 ※千円未満切捨
	各年度【別紙2】の内容が、自動的に集計されます。 ※提出前に正しく合算されていることをご確認ください。			
	— 円	174,555,999円	174,555,999円	58,184,000円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額（円）	積算内訳
合計		

購入予定の主な財産の内訳（単価[※]が50万円以上のもの） ※単価には工事費等の諸経費を含む

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

本シートは加筆可能です。

従業員への賃金引上げ計画の表明書

賃上げの対象とする事業年度は年へ変更することも可とします。

当社は、補助事業実施期間が属する令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日において、給与等受給者一人あたりの平均受給額（中小企業等においては給与総額）を対前年度（又は対前年）増加率〇%以上とすることを表明いたします。

プルダウンにて選択してください。

- ▶中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に規定する中小企業者に該当する
- ▶その他

企業区分

中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者に該当する

株式会社〇〇〇〇

(住所を記入)

代表者氏名 〇〇 〇〇

従業員代表者指名を記入してください。

- 例) ・人事担当部署の長
- ・組合員代表者

株式会社〇〇〇〇

従業員代表氏名 〇〇 〇〇